

平成23事業年度
(第 4 期)

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|--------|-----------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 5,496 | 流動負債 | 3,747 |
| 現金及び預金 | 1,146 | 買掛金 | 758 |
| 売掛金 | 995 | 短期リース債務 | 2,519 |
| 有価証券 | 3,299 | 未払金 | 6 |
| 貯蔵品 | 0 | 未払費用 | 13 |
| 前払費用 | 22 | 未払法人税等 | 69 |
| 繰延税金資産 | 31 | 未払消費税等 | 14 |
| その他 | 0 | 前受金 | 294 |
| | | 預り金 | 6 |
| | | 賞与引当金 | 63 |
| | | その他 | 0 |
| 固定資産 | 12,678 | 固定負債 | 9,351 |
| 有形固定資産 | 1,980 | 長期リース債務 | 9,227 |
| 建物 | 22 | 退職給付引当金 | 107 |
| 工具器具備品 | 83 | 役員退職慰労引当金 | 16 |
| リース資産 | 1,874 | | |
| 無形固定資産 | 10,559 | 負債合計 | 13,099 |
| ソフトウェア | 1,486 | (純資産の部) | |
| リース資産 | 9,072 | 株主資本 | 5,075 |
| その他 | 0 | 資本金 | 1,000 |
| 投資その他の資産 | 137 | 資本剰余金 | 4,102 |
| 敷金及び保証金 | 71 | 資本準備金 | 4,102 |
| 繰延税金資産 | 65 | 利益剰余金 | △ 26 |
| その他 | 0 | その他利益剰余金 | △ 26 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | 繰越利益剰余金 | △ 26 |
| | | 純資産合計 | 5,075 |
| 資産合計 | 18,174 | 負債・純資産合計 | 18,174 |

損 益 計 算 書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 売 上 高 | 7,480 |
| 売 上 原 価 | 6,735 |
| 売 上 総 利 益 | 744 |
| 一 般 管 理 費 | 429 |
| 営 業 利 益 | 315 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 有 価 証 券 利 息 | 3 |
| そ の 他 | 3 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 161 |
| そ の 他 | 0 |
| 経 常 利 益 | 160 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 60 |
| 当 期 純 利 益 | 118 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|--------------|-------|-------|----------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成23年4月 1日残高 | 1,000 | 4,102 | △ 145 | 4,956 | 4,956 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 118 | 118 | 118 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 118 | 118 | 118 |
| 平成24年3月31日残高 | 1,000 | 4,102 | △ 26 | 5,075 | 5,075 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 建物 | 7 ～ 15 年 |
| 工具器具備品 | 3 ～ 12 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェア 3 ～ 8 年
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき、自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,113 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

流動資産の部

| | | |
|----------|-----------|-----|
| 未払事業税 | 6 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 24 | 百万円 |
| その他 | <u>0</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>31</u> | 百万円 |

固定資産の部

| | | |
|----------|------------|-----|
| 減価償却超過額 | 68 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 17 | 百万円 |
| その他 | <u>5</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 92 | 百万円 |
| 評価性引当額 | <u>△26</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>65</u> | 百万円 |

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.95%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により繰延税金資産が2百万円、長期繰延税金資産が4百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が6百万円増加しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、安全性の高い金融資産で運用しております。営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

満期保有目的である有価証券は、国庫短期証券（3ヶ月）の運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 (※) | 時価 (※) | 差額 |
|-------------|-----------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,146 | 1,146 | — |
| (2) 売掛金 | 995 | 995 | — |
| (3) 有価証券 | 3,299 | 3,299 | — |
| (4) 買掛金 | (758) | (758) | — |
| (5) 短期リース債務 | (2,519) | (2,569) | 49 |
| (6) 長期リース債務 | (9,227) | (9,317) | 89 |

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期リース債務、並びに(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の 名称 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------|------------------------|-------------------|--------|-------|-----|------|
| 主要株主 | 財務省(財務大臣) | (被所有) 直接 100% | 当社システム利用契約 の締結 | 使用料の受入 | 4,056 | 売掛金 | 384 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 両者協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 507,520円99銭

1株当たり当期純利益額 11,875円58銭

8. その他の注記

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。